

気候変動・エネルギー政策関連の計画に対しての提言

～1.5°C目標のためのエネルギー政策を目指して～

2024年12月吉日

JYC 日本若者協議会

1. 温室効果ガス削減目標(NDC)に対する意見

- 1.1. 1.5°C目標に沿ったNDCの設定とそれに基づいたエネルギー基本計画の策定
- 1.2. 温暖化・気候変動による将来世代の影響と1.5°C目標の重要性
- 1.3. 加速度的なGHG削減が重要な理由: ティッピングポイント
- 1.4. 現在の日本NDCと2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗
- 1.5. 現在の日本NDCと1.5°C目標達成のための削減ギャップ
- 1.6. IPCCと日本のNDC、1.5°C目標を見据えた日本が定めるべきNDC数値比較

2. 2040年エネルギー政策に対する意見

- 2.1. 第6次エネルギー基本計画と比較して第7次において必要な政策
- 2.2. 環境適合を踏まえたあらゆる研究機関のシナリオ

3. 意思決定プロセスに対する意見

- 3.1. 意思決定プロセスの全体像
- 3.2. 有識者会議への若者委員の参加
- 3.3. 気候市民会議など参加型の審議の実現
- 3.4. 政府から独立した立場で進捗状況と施策を科学的に検証する気候変動委員会の設置

【参考】日本若者協議会 環境/SDGs委員会概要

1. 温室効果ガス削減目標（NDC）に対する意見

JYC 日本若者協議会



1.5°C目標に沿ったNDCの設定とそれに基づいたエネルギー基本計画の策定

地球温暖化対策計画

IPCCに従い、
2035年日本のNDC

66%以上

(2013年度比)

70%の高みを目指す

第7次エネルギー基本計画で必要な政策

再生可能
エネルギー

再エネ主力電源化

屋根置き太陽光の標準化、営農型太陽光発電の推進、EEZ法案の早期実現など

火力発電

2030年までの石炭火力発電 段階的廃止

水素・アンモニアの「非化石エネルギー源」という定義を見直すことも重要。

原子力発電

原発依存度の可能な限りの低減

原子力は短期利用に留めること

気候変動の解決には1.5°C目標に沿ったNDC設定は必要不可欠

1.5°C目標のためには、カーボンバジェットから逆算した場合のNDCを考慮すべきである。現行の「2030年度においてGHG 46%削減(2013年度比)を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦する」は1.5°C整合と比較して不十分である。

気候変動対策における重要な観点: 気候の公平性

・気候変動は、社会全体に対して甚大な被害を及ぼす問題である一方、その原因たるGHG排出は、一部の個人・組織がその多くを占めている。また、気候変動の被害は、年代・経済状況・居住地域などによって大きく異なる。こういった状況を踏まえ、公平性(Equity, Justice)を重要な観点として認識すべきである。

温暖化・気候変動による将来世代の影響と 1.5°C目標の重要性

温暖化が進めば進むほど
極端現象の発生リスクは高まる

fig.5

1850-1900年を1とした場合の発生頻度



産業革命前から 1.5°Cの気温上昇と2°Cの気温上昇では 影響の度合いが大きく異なる

気候変動による壊滅的な被害を免れるため、温暖化を最小限に抑えなければならない。なお、気候変動の被害の規模は、個人・コミュニティの社会的、経済的、地理的な立ち位置によって大きく異なる。こういった不公平の改善を重視するClimate Justice(気候の公平性)の考え方の下、政策を検討することが必要である。

特に、気候変動の被害は、原因たるGHG排出から遅れて発生するため、将来社会を担う若者は、現在のGHG排出によって長期的に大きな被害を受ける。この問題は、**世代間不公平として認識されるべき**である。

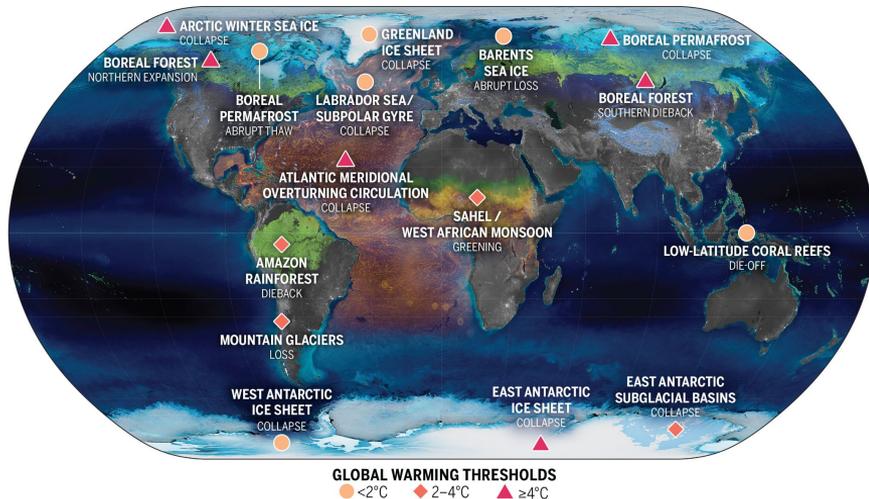
IPCC WG1 図SPM.6

Climate Integrate (2022年8月2日)「気候変動の今、これから— 最新の科学からのメッセージ」

<https://climateintegrate.org/archives/841>

加速度的なGHG削減が重要な理由: ティッピングポイント

図. 雪氷圏(青)、生物圏(緑)、海洋・大気圏(オレンジ)における気候転換要素の位置とそのティッピング・エレメントが引き起こされる可能性のある地球温暖化レベル



差し迫るティッピングポイントのために 早急な緩和策が重要な鍵

パリ協定の目標である、「気温上昇を 2°C 未満、できれば 1.5°C 未満に抑えること」は 1.5°C 目標ほどは安全ではなく、前者の目標値には複数のティッピング・ポイントを超えてしまうリスクがある。これらのクライメート・ティッピング・ポイント(CTP)を超えてしまうと、正のフィードバックループが発生し、他のCTPも越えてしまう可能性が高まる可能性がある。[Exceeding 1.5°C global warming could trigger multiple climate tipping points](2022)より

- $< 2^{\circ}\text{C}$ ex. グリーンランドの氷床崩壊
- ◆ $2-4^{\circ}\text{C}$ ex. アマゾン熱帯雨林 立ち枯れ
- ▲ $\geq 4^{\circ}\text{C}$ ex. 大西洋南北循環の崩壊

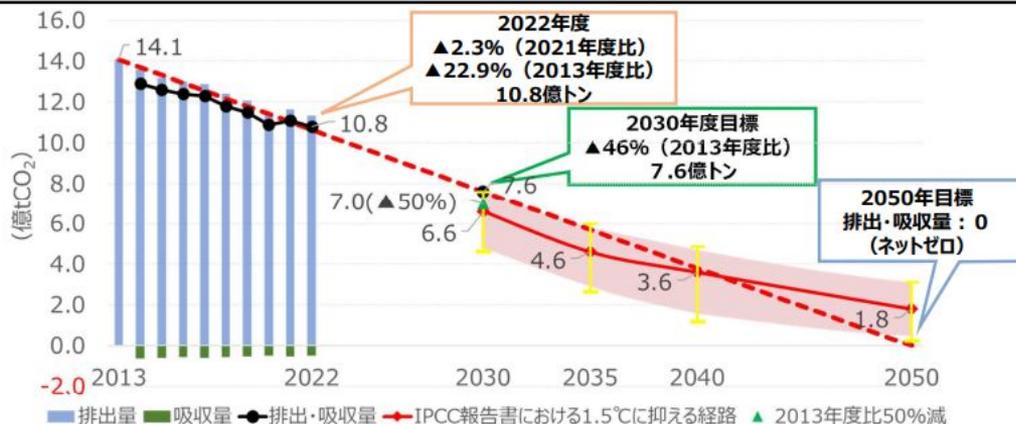
気候変動による被害は、既に発生しており、今後数十年、数百年をかけて悪化していくと予測されている。

緩和策・適応策の両者を急速に進めることが、社会の持続性のために必須である。気候科学においては、人間活動が、自然環境に対してあるレベルを超える影響を及ぼすと、そのエコシステムの中で一定の閾値(Tipping point: ティッピング・ポイント)を超えてしまい、不可逆性を伴うような大規模な変化が生じることが指摘されている。上図は、 1.5°C 以上の気温上昇により、このティッピング・ポイントを超える可能性が大きく高まることを示している。

現在の日本 NDCと2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO₂換算）となり、2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。



○ 温暖化を1.5℃又は2℃に抑える経路の世界全体の温室効果ガス（GHG）及びCO₂削減量

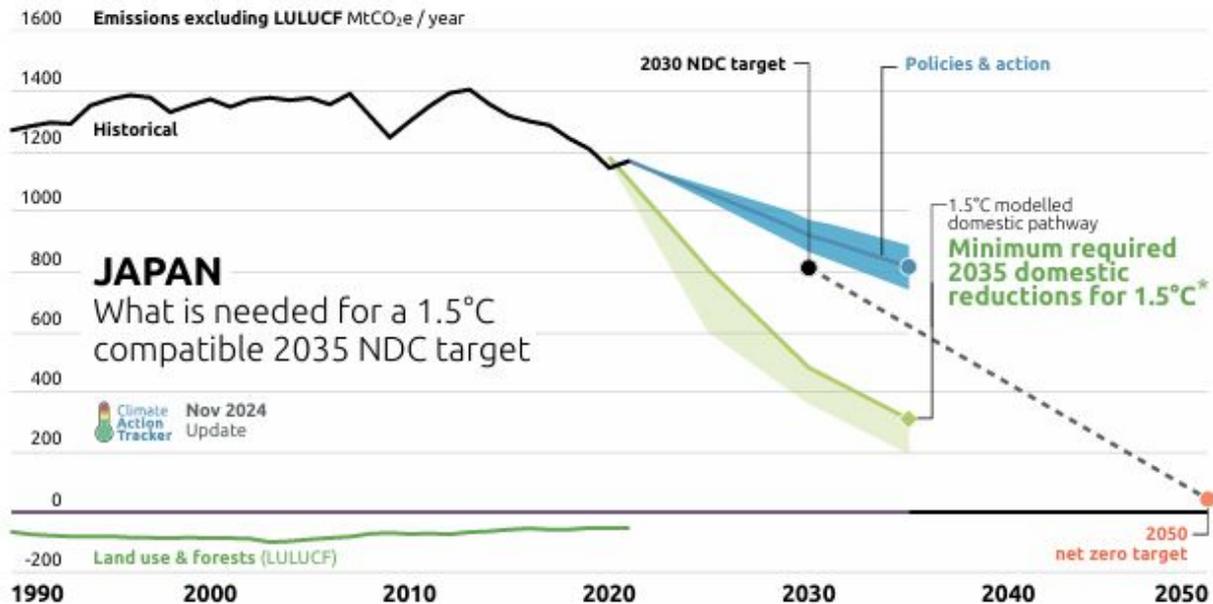
	2019年の排出水準からの削減量(%)			
	2030	2035	2040	2050
オーバーシュートしない又は覆られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5°C(>50%)に抑える	GHG 43 [34-60]	60 [48-77]	69 [58-90]	84 [73-98]
	CO ₂ 48 [36-69]	65 [50-96]	80 [61-109]	99 [79-119]
温暖化を2°C(>67%)に抑える	GHG 21 [1-42]	35 [22-55]	46 [34-63]	64 [53-77]
	CO ₂ 22 [1-44]	37 [21-59]	51 [36-70]	73 [55-90]

※1：上の図の赤い線の範囲は、2023年3月に公表されたIPCC第6次評価報告書統合報告書において示された1.5℃に抑える経路における世界全体の温室効果ガス排出削減量(%)を仮想的に我が国に割り当てたもの。
 ※2：当該報告書では、モデルの不確実性などを加味し、1.5℃に抑える経路は幅を持って示されているため、2030年、2035年、2040年、2050年時点における排出量は黄色線で幅を持って示している。また、その代表値をつないだものを赤色の実線で示している。

28

現在の日本 NDCと1.5°C目標達成のための削減ギャップ

図. 日本の GHG排出と日本に割り当てられた 1.5°C目標整合の役割(吸収量は除く)



1.5°C目標を達成するためには、2050年のカーボンニュートラル(以下、CN)のみならず、2050年CNまでの道筋における早期に大幅な排出削減が求められる。また、各国の排出削減能力を考慮すれば、世界全体での1.5°C目標達成に向け、**さらに野心的な排出削減が必要**である。これを踏まえると、2013年度から2050年CNまでの直線的な排出削減では、1.5°C目標実現に対して、削減量に大きなギャップが存在するといえる。

また日本の2050年CNと1.5度目標を比較して、日本の目標は野心的に見える。しかし、世界全体の1.5度目標の排出削減経路ではCO2ではないメタン等の他GHG排出削減の困難な部分が考慮されているため、メタン等の排出が少ない日本は2050年CNが重要であるといえる。

Climate Action Tracker(2024年11月更新)「1.5-aligned 2035 targets for major emitters and Troika countries」

https://climateactiontracker.org/documents/1280/CAT_2024-11-14_Briefing_NDCsNeededFor2035.pdf

※Climate Action Trackerは「各国の緩和約束と政策を、公正な分担を満たすために必要なものと、国内での完全な脱炭素化のために必要なものの両方に照らして評価」している。詳しいモデルは [こちら](https://climateactiontracker.org/methodology/cat-rating-methodology/) から (<https://climateactiontracker.org/methodology/cat-rating-methodology/>)

IPCCと日本のNDC、1.5°C目標を見据えた日本が定めるべき NDC数値比較

表. 日本のNDCと1.5°C目標を見据えた 2035数値

	政府指針	IPCC	世界全体を鑑みて 日本が果たす 1.5°C目標整合 (Climate Action Tracker) ※1
2013年度比	2025年 2月までに提出 直線的オントラックの場合 2013年度比約60%	66%	81%
2019年度比		60%	-

1.5°C目標の達成のための
日本の2035年のNDCは

66%以上 (2013年度比)

日本の2030年NDCは、世界全体での1.5°C目標に対して不十分である。1.5°C目標に到達するまでのカーボンバジェットを踏まえ、2030年～2050年における、より野心的なNDC設定を議論する必要。

Climate Action Trackerによるカーボンバジェットの配分は、ひとつの目安である。

Climate Action Tracker(2024年11月更新)「1.5-aligned 2035 targets for major emitters and Troika countries」

https://climateactiontracker.org/documents/1280/CAT_2024-11-14_Briefing_NDCsNeededFor2035.pdf

2. 2040年エネルギー政策に対する意見

JYC 日本若者協議会



第6次エネルギー基本計画と比較して第7次において必要な

第6次エネルギー基本計画 における記述

再生可能 エネルギー

再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す

火力発電

安定供給を大前提にできる限りの化石電源比率の引下げ・火力発電の脱炭素化

原子力発電

原発依存度の可能な限りの低減

第7次エネルギー基本計画にて 必要な政策

再エネ主力電源化

屋根置き太陽光の標準化、営農型太陽光発電の推進、EEZ法案の早期実現など

2030年までの石炭火力発電 段階的廃止

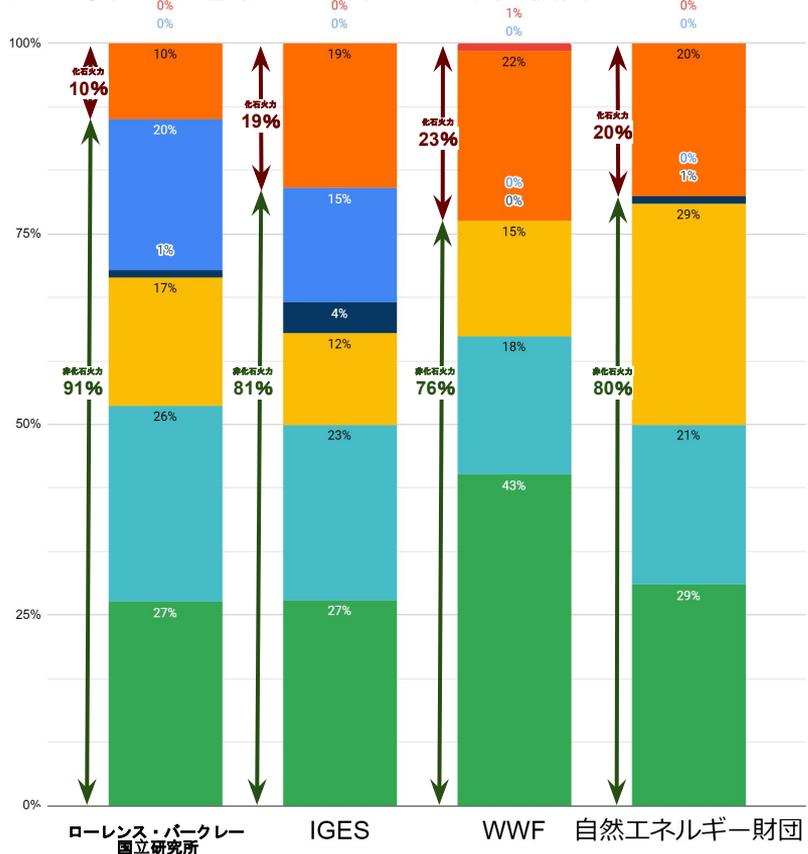
水素・アンモニアの「非化石エネルギー源」と記載された定義を見直すことも重要。

原発依存度の 可能な限りの低減

原子力は短期利用に留めること

環境適合を踏まえたあらゆる研究機関のシナリオ

図. 環境適合を踏まえたあらゆる研究機関のシナリオの 2035年電源構成の比較



※小数点を四捨五入しているため、100%を超える数値が存在

- 石油火力
- 石炭火力
- ガス火力
- 原子力
- 水素
- 再エネ (太陽光・風力除く)
- 風力
- 太陽光

ローレンス・バークレー 国立研究所
2035年日本レポート



COP28の目標を実現するには
2050年脱炭素社会に向けた100%自然エネルギーシナリオ



WWFジャパン エネルギーシナリオ
委員会
～ COP28の目標を実現するには～
2024年5月31日
システム技術研究所
所長 嶋原 治紀

WWF
COP28の目標を
達成するには



IGES
1.5°Cロードマップ



自然エネルギー財団
脱炭素への
エネルギー転換シナリオ

GHG削減目標からバックキャストで検討されている電源シナリオや環境適合NDC考慮)を踏まえたシナリオが、複数の研究機関によって発表されているGHG削減のみにとどまらずエネルギー安定供給やコストを踏まえたシナリオや、社会実装の状況の違い等も踏まえたシナリオも存在する。
 なお、様々なシナリオや生活への影響を国民に提示することで、エネルギーに対する国民の理解や世論醸成が期待できると考えられる。

3. 意思決定プロセスに対する意見

JYC 日本若者協議会



意思決定プロセスの全体像

現状認識

現状の政策審議プロセスは、議論に参加しているアクターの専門性や利害・立場に偏りがあり、多様なアクターの審議参加が困難となっている。また、明確性や透明性を欠いていることも問題である。こういった状況により、行政に対する不信感を招く原因になっているという懸念がある。

明確かつ透明な審議プロセス

- 審議会委員の選定基準について、省令で具体化し、委員名簿等で具体的な選定理由を記載すべきである。
- 政府内アクターおよび非政府アクターが協働して政策を策定するため、事務局による議題設定の経緯、審議のスケジュール等について、各回の事務局資料でより具体的に示すべきである。

公正中立な科学的議論および価値判断

- 政策は、科学的な前提のもとで、様々な価値判断を行うものである。よって、専門的・技術的な議論と利益・重視する価値についての議論の両者を丁寧に行うことが望ましい。
- 意思決定プロセスに参加する者の選定においては、専門性および利害・立場の両面のバランスを取る必要がある。関係者の実質的な議論参加が行われているか否かを検討し、公正な議論の場の設計を迫すべきである。
- これは、総務省による指針が「委員の任命に当たっては、当該審議会等の設置の趣旨・目的に照らし、委員により代表される意見、学識、経験等が公正かつ均衡のとれた構成になるよう留意」すべきという文言に整合する。
⇒より詳細な提言は、以下のページを参照。

有識者会議への若者委員の参加

現状認識

社会的立場を考慮せず、技術的な専門性のみを基準とした委員選定を行っていることから、高齢男性に偏った委員が占めている状況。2021年当時の中長期気候変動対策検討小委員会の構成委員は、**平均年齢が57.5歳**だった。それにより、若者世代や将来世代の価値観が抜け落ちている。また、パブリックコメント、意見箱が設置されているが、どこで、どのように反映されているのかが不透明である。

要望内容

審議会に、複数の若者委員を任命すること。
各省令において、「**学識経験のある者**」だけでなく、若者を含めた「**当事者**」が審議会に委員として参加すべきことを記述することを求める。こども家庭庁においては、「**優れた識見を有する者**」を要件としている。

若者委員が必要な理由

- **気候変動には世代間の不平等があり、将来世代の意見反映が手続的正義に合う。**
- **将来世代の意見反映は、こども基本法11条・子どもの権利委員会「一般的意見26」などの根拠を持つ。**
こども家庭庁のガイドラインは「こども・若者が暮らすまちの未来、通学・通勤路の道路、公園や児童館、ユースセンター等の居場所や住宅、気候変動に関すること等、こども・若者の今と将来の生活に影響を与える政策や計画、施策、事業について、こども・若者は当事者になります。」…「こども・子育て担当課だけでなく、あらゆる部署の施策は、こども・若者が当事者になり得ると考えられます。」としている(2024,こども家庭庁)。
- **実質的かつ継続的な参加のためには、委員としての参加が不可欠である。**
審議会でのヒアリングでは参考意見にとどまり、決定に関与しているとは思えない。

若者委員に必要な素質

- 将来世代としての当事者であること。
- 若者世代や将来世代の視点から語れること。
- 気候変動・エネルギーについての最低限の知識があること。
- 気候変動に取り組む若者団体に所属しており、意見集約ができること。

気候市民会議など参加型の審議の実現

現状認識

現在の政策決定は、ステークホルダーや専門家が審議会で議論する形で行われている。エネルギー政策は、非常に専門性の高い分野である一方、影響を受ける人々による価値判断が必要であり、トランス・サイエンス(科学に問うことはできるが、科学では答えることができない問題群)の考え方が重要である。科学で答えを出せる範囲が不透明でありかつ一般市民への説明が不十分である。



- 気候変動・エネルギー分野では、**国民とのコミュニケーションを促進すべき**
- **審議プロセスに直接かかわる形で意見反映が可能な制度の実現**を求める
- 予備知識のない人でも適切な価値判断ができるよう**現状や政策オプションについての中立的な情報提供、心理的安全性が確保される環境の整備**が必要

**日本版気候若者会議では、以下のような(一部抜粋)限界が存在
政府による気候市民会議の開催などにより、様々な価値観の擦り合わせが可能となるのではないか**

- 無作為抽出による多様な参加者集めが重要であるが、名簿や技術が不足しているため、若者団体に扱うことが難しい。
- 生活に困窮する個人も参加できるよう、参加に対して金銭的支援をすべきだが、予算面から困難である。
- 専門的かつ中立的な情報提供のため、多様かつ多数の専門家・行政職員等の参加が必要。
- 行政や国会への反映プロセスについて、外部での開催では意見反映の程度に限界がある。

期待される効果

- 政策に関する様々な選択肢について、政策に影響を受ける国民等の価値観に基づいた判断が可能となる。
- 気候変動対策の具体的な方向性を示しつつ、対立の多いエネルギー部門における一応の結論を出すことができる。

政府から独立した立場で進捗状況と施策を科学的に検証する気候変動委員会の設置

現状認識

1.5度目標に整合した政策を採用するためには、科学的に現状を分析し、より効果の高い施策を打ち出していく必要がある。しかし現状の日本では、国会と政府が一体化し、客観的に政府の施策を検証できる体制は整備されていない。結果的に、CO2削減効果よりも、利害関係が優先され、石炭火力発電におけるアンモニア混焼など、1.5度目標に整合しているとは言えない施策が見られる。



- 客観的に施策を検証する機関の設置すべき。
- 国会に設置することで、政府に対する監視機能を強化する。
- 超党派の合意による委員の選定で、より中立的、科学的に現状分析を行うことができる。

政府の取り組みを客観的に監視する気候変動委員会を国会に設置

9月30日に石炭火力発電を廃止したイギリスでは、温室効果ガスの削減目標に対する進展状況と、同国の気候変動への取り組みに関するチェック機能を持つ「気候変動委員会 (Climate Change Committee、CCC)」を設立している。CCCは、政府から独立した立場で、毎年イギリス議会に対し対策の進捗状況の報告書を提出し、政府はこの報告書に対する返答を議会に提出する義務がある。これによって、客観的に効果検証をすると同時に、削減目標に見合った施策を政府に促すことができる。

他の国々の 参考事例

- (デンマーク) 気候変動評議会
- (ニュージーランド) 気候変動委員会
- (アメリカ) 気候正義諮問委員会 (大統領に対してアドバイス)
- (スウェーデン) 気候変動委員会

【参考】日本若者協議会 環境/SDGs委員会概要

JYC 日本若者協議会



日本若者協議会 代表理事

室橋 祐貴

Yuki MUROHASHI



BACKGROUND

若者の声を政治に反映させる「日本若者協議会」代表理事
慶應義塾大学経済学部卒。同大政策・メディア研究科中退
大学在学中からITスタートアップ立ち上げ、BUSINESS INSIDER JAPANで記者、大
学院で研究等に従事

専門・関心領域

政策決定過程、デジタルガバメント、社会保障、財政、労働政策、若者の政治参画など
文部科学省「高等教育の修学支援新制度在り方検討会議」委員

現在の活動

Yahoo!ニュース エキスパート、月刊潮、教育新聞
日本経済新聞Think!エキスパート などで連載 & コメンテーター
著書に『子ども若者抑圧社会・日本 社会を変える民主主義とは何か』（光文社新書）など。

日本若者協議会

芹ヶ野 瑠奈

Luna SERIGANO

BACKGROUND

早稲田大学政治経済学部4年生

気候変動対策とジェンダー平等について問題意識を持ち、様々な分野の交差性を意識しながら政策提言を通してアドボカシー活動を行なう。



目指す未来

どのようなエネルギー政策や経済政策であれば現世代と未来世代の人間が自然との調和を保ちつつ
幸福な生活を公平に送れるのかについて関心を持っている

気候変動に取り組んだのきっかけ

高校2年生の時に「一度だけ行ってみよう」と思って参加したFFFTTokyoのマーチで意識が高い後輩に 만나り、複数の団体に紹介されたのがきっかけで気候変動と向き合うようになった。勉強会、イベント、気候マーチの企画・主催、家庭の再エネへのワークショップキャンペーン、銀行の化石燃料投資のダイベストメントキャンペーンなどに携わってきた。

日本若者協議会 キャンペーナー

中村 涼夏

Suzuka NAKAMURA

BACKGROUND

2001年鹿児島県生まれ名古屋育ち。鹿児島大学水産学部卒。

2019年の高校3年生より気候変動に興味を持ち、若者の気候変動運動のオーガナイザーに従事。様々な気候変動運動のプロジェクトを立ち上げる。

2022年 Stockholm+50や COP27等、国際会議に現地参加。



専門・関心領域

「環境と文化」「環境と政策」等に関心があり、大学では漁業政策・離島漁業政策を学ぶ

気候変動に取り組んだのきっかけ

一時期鹿児島県種子島に在住。その後愛知県名古屋に引っ越し等がきっかけとなり生物多様性・環境保全に興味を持つ。その後、スウェーデンで気候変動対策を求めて学校ストライキをしている同じ世代の存在を知り、気候変動の緊急性を感じ、社会運動に関わるようになる。

日本若者協議会 キャンペーナー

富永 徹平

Teppei Tominaga

BACKGROUND

中央大学法学部4年生。
気候変動や民主主義、主権者教育といったテーマに関心を持ち、複数の学生団体で活動している。



専門・関心領域

気候変動対策の一環として、民主的意思決定や行政組織へ関心が強い。大学では公共政策学を専攻する。

気候変動に取り組んだのきっかけ

高校3年次のパンデミック期に社会課題に目を向けるようになり、漠然と関心を持っていた環境問題に関わるようになった。学びを深めるうちに、異常気象といった直接的な被害だけでなく、生活基盤の破壊、治安の悪化、国際関係の悪化など、複合的な危機を引き起こすものとしての認識を強める

日本若者協議会 キャンペーナー

足立 心愛

Kokoa ADACHI

BACKGROUND

愛知生まれ。早稲田大学国際教養学部1年。
中学3年生のときに気候変動に興味を持ち、気候変動運動に参加し始める。オーガナイザーとしてのキャンペーン企画運営、COP27への参加などを経て、現在は気候正義の実現を求めて複数の学生団体で活動中。



専門・関心領域

国内においても既に引き起こされている気候不正義を、政策によってどのように是正できるのかに強い関心がある。

気候変動に取り組んだのきっかけ

中学3年次に、同世代の環境活動家がスクールストライキをしたというニュースを見て、気候変動を知る。詳しく調べるうちに、自身の生活や将来が気候変動によって破壊されていること、気候変動解決のための対策が十分に取られていないことを知る。現状に危機感を覚え、気候変動運動に携わり始める。

JYC 日本若者協議会

事務所	東京都、関西支部、関東支部、東北支部		
設立年	2015年11月(準備会を2015年1月に若者有志数名で発足)		
代表理事	室橋 祐貴		
目的			
若年層の意見を汲み取り、アドボカシーを通じて政策決定の場に若年層の意見を反映させ、若年層及び将来世代が生きやすい社会の実現に資すること			
個人会員	約1000人	団体会員数	79団体
5000人の会員が参加			

【参考】意思決定プロセスでの若者参画に向けた取り組み

第1回「気候変動政策への若者世代・将来世代の意見反映方法」勉強会
「熟議の場づくり」
～7ユーザーデザインについて～
ご講演：西條 誠
日時：7月9日（日）
参加方法：応募フォーム

エネルギーの大前提を考え直そう！
S+3E+? 公開勉強会
9月3日（火）14:00～16:50
会場：衆議院第一議員会館
1階 多目的ホール
主催：日本若者協議会
ご講演：宇佐美 誠氏
日時：8月4日（金）17時～18時30分
参加方法：Peatix7フォームに回答

公開勉強会の開催

幅広く参加者を募り、気候変動・エネルギー分野の政策に関する勉強会を開催。専門家・国会議員・行政職員・メディア・一般参加者などが参加。



省庁との意見交換会

多様なアクターとの意見交換を実施。特に、定期的に資源エネルギー庁との意見交換会に参加している。他若者団体とともに、エネルギー政策の方向性、意思決定のあり方などについて意見交換を行った。

地球沸騰化の危機！次期エネルギー基本計画を議論する有識者会議に若者を入れてください&気候市民会議を開催してください！

7,039 7,500
時間 次の目標
◎ 今週は55人が賛同しました

今すぐ賛同

姓

名

Eメールアドレス

Mitsuyama, 156-0041
日本

ご署名で変えたいこと

JYC 若者の発信者 一般社団法人日本若者協議会

若者委員参加を求める署名

気候変動等に取り組む若者団体が共同し、エネルギー政策の意思決定に対する若者の参加を求めるキャンペーンを行い、様々なアクターとの議論を交わした。

【参考】日本版気候若者会議 の開催

日本若者協議会では、**環境政策の早期実現、開かれた議論の場の創設、発信による世論喚起**を目的として、**日本版気候若者会議を開催**。若者世代の政治参加が限られている政治状況を踏まえ、若者(39歳以下)を対象としている。無作為抽出は困難であるため、公募によって参加者を集める。オンラインと対面を活用し、会議を設計。**第6次エネルギー基本計画が議論された2021年から、毎年、計4回開催。延べ約300人の若者が参加した。**

気候市民会議とは？

市民会議とは、一般的な市民が集まり、特定のテーマについて **学び、考え、話し合い**、出された結論が政府の政策に反映される制度のこと。参加者は、様々なインプットを受けつつ、数日間かけて話し合いを進める。多くの価値観、視点を包摂したうえで、**社会の望ましい方向性** が熟議される。多様な立場が表出されるよう、全体人口からの **無作為抽出**、**会議のバリアフリーな設計** などを行う。世界中の国や地方で取り組まれている。テーマは、街づくり、憲法、民主主義などの多くの人に影響する分野が扱われる。そのうち、気候変動を扱うものが「**気候市民会議**」。

専門家による
インプット



提言
作成



政党・省庁
関連団体へ提言

熟議



議員からの
フィードバック



- IPCC WG1 図SPM.6
- Climate Integrate(2022年8月2日)「気候変動の今、これから—最新の科学からのメッセージ」<https://climateintegrate.org/archives/841>
- 「Exceeding 1.5°C global warming could trigger multiple climate tipping points」(2022年9月) <https://www.science.org/doi/10.1126/science.abn7950>
- 環境省・経済産業省(2024年6月)「気候変動対策の現状と今後の課題について」https://www.env.go.jp/council/content/i_05/000234692.pdf (中央環境審議会地球環境部会2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討WG 合同会合(第1回) 資料4)
- Climate Action Tracker(2024年11月更新)「1.5-aligned 2035 targets for major emitters and Troika countries」
https://climateactiontracker.org/documents/1280/CAT_2024-11-14_Briefing_NDCsNeededFor2035.pdf
- IPCC (2022)「AR6 第3作業部会の報告『気候変動- 気候変動の緩和』」https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg3/downloads/report/IPCC_AR6_WGIII_FullReport.pdf
- 経済産業省(2021年)第6次エネルギー基本計画<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005-1.pdf>
- LBNL(2023)「2035年日本レポート 電力脱炭素化に向けた戦略」https://eta-publications.lbl.gov/sites/default/files/lbnl_2035_japan_report_japanese_publish.pdf
- IGES(2024)「IGES 1.5°Cロードマップ」https://www.iges.or.jp/ip/publication_documents/pub/technicalreport/ip/13273/IGES1.5degreeRoadmap_MainReport_JPver2.pdf
- WWF・システム技術研究所(2024)「COP28の目標を実現するには2050年脱炭素社会に向けた100%自然エネルギーシナリオ」
<https://www.wwf.or.jp/activities/data/20240531climate01.pdf>
- 自然エネルギー財団(2024)「脱炭素へのエネルギー転換シナリオ2035年自然エネルギー電力80%を軸に」https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_2035study_2406.pdf
- IPCC AR6 WG3 Chapter5 5.4 https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg3/downloads/report/IPCC_AR6_WGIII_FullReport.pdf
- 経済産業省(2021)「第6次エネルギー基本計画」77頁 <https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005-1.pdf>
- こども家庭庁ガイドライン(2024)「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン～こども・若者の声を聴く取組のはじめ方～」
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/98ade0f0-d9dd-43a9-b6c9-7400316f4167/67825f7e/20240321_policies_iken_ikenhanei-guideline_01.pdf